



## 2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月21日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>  
 代表者（役職名）代表執行役 法務室 マネージング・カウンスル（氏名）内海 寛子  
 問合せ先責任者（役職名）IR部 ディレクター（氏名）西尾 有貴（TEL）03-6834-6666  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年5月期第1四半期の業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	51,018	1.3	16,145	△4.7	16,334	△3.8	11,326	△3.8
2022年5月期第1四半期	50,388	5.8	16,945	16.6	16,981	17.1	11,767	17.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	88.39	88.37
2022年5月期第1四半期	91.91	91.87

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	222,828	116,184	52.1
2022年5月期	236,868	125,355	52.9

（参考）自己資本 2023年5月期第1四半期 116,080百万円 2022年5月期 125,243百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	160.00	160.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	—	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）当期の配当金は未定です。

## 3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	1.0 ～4.0	400.00 ～410.00

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）2023年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（注3）予想実効税率は30.8%です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期1Q	128,262,871株	2022年5月期	128,256,471株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	118,844株	2022年5月期	118,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期1Q	128,139,900株	2022年5月期1Q	128,041,489株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 業績の概要

当第1四半期累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日。以下、「当四半期」）における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、サステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするクラウドサービスや、Autonomous（自動化）、AI（人工知能）、マシーン・ラーニング（機械学習）、ディープ・ラーニング（深層学習）など新しいテクノロジーに対するIT投資が底堅く推移しております。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

また今般の新型コロナウイルスについて、当社としても、社員および顧客企業をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を継続していくための対策を講じることが最重要課題のひとつと捉えております。全従業員のリモートワークへのシフトと顧客企業への安定的なサービスの提供、営業体制の構築を継続して実施してまいりました。また、2022年5月からはオフィスを段階的にリオープンし、より自由度の高いハイブリッドな働き方にシフトしております。

このような取り組みの結果、売上高51,018百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益16,145万円（前年同期比4.7%減）、経常利益16,334百万円（前年同期比3.8%減）、当期純利益11,326百万円（前年同期比3.8%減）となり、第1四半期の売上高としては9期連続、過去最高を達成いたしました。

減益となった主な理由は、ライセンスビジネスの減収およびクラウドビジネスの営業体制の見直し、最適化による一時コストの発生に起因しております。

#### 市場展開方針

##### ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

#### 当社の強み

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したビジネスプロセスの近代化、デジタル化の成果をお客様企業へ導入することで、Oracle@Oracleが実現したデータ・ドリブンなデジタル・トランスフォーメーションへのジャーニーを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミスいずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。新たな事業の柱として注力しているオラクルクラウドは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

#### 重点施策

そのために、これまで注力してきたデータ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、ライセンスチーム・クラウドチームがより強力に連携することで、お客様のクラウドトランスフォーメーションをとともに推進いたします。

さらに組織横断的なコラボレーションによりインダストリーモデルをより強化し、各業界のお客様に最適なオラクルソリューションをご提供することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。

「クラウドトランスフォーメーションを加速」させていくための施策として、具体的には以下5点に注力し取り組みます。

- (1) ミッション・クリティカル・システムのTCO\*を最適化  
コスト構造の変革、事業継続リスクの最小化、および変化対応力の両立を支援します。
- (2) ビジネスプロセス全体のデジタル化  
間接業務負荷を軽減し、付加価値の高い業務へ経営資源を集中できるよう支援します。
- (3) 安全、安心で、豊かな暮らしを支える社会公共基盤の実現  
経済安全保障に求められる強靱でセキュアな社会基盤の実現を支援します。
- (4) 社会・企業活動のサステナビリティを加速  
中期的な企業価値向上と、循環型経済の実現に向けITの側面から支援します。
- (5) ビジネスパートナーとのエコシステムを強化  
当社とステークホルダーの強みを合わせ、イニシアチブを推進します。

[用語解説]

- \* クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。
- \* オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。
- \* TCO：Total Cost of Ownership - 総保有コスト。初期投資額だけではなく、ランニングコスト（保守・運用・維持等のための費用、例えば設備・システムなどのメンテナンス、有償の更新、管理のための人件費、光熱費など）として必要になる経費をトータルに含めた経費で、実際に支出すべき金銭の全額。

第1四半期会計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）の営業状況

[クラウド&ライセンス]

クラウド&ライセンスについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりました。

ライセンスビジネスにおいては、コスト削減のためだけではなく、ビジネスを成長させていくためのIT投資需要は引き続き堅調ですが、依然としてお客様の業種等によっては投資動向に振れ幅があり、低調な結果となりました。

営業利益が前期比減益になった主な理由のひとつは、ライセンスビジネスの13.6%減収に起因しております。

今後とも引き続き慎重に状況を精査し、事業を推進してまいります。また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、クラウドパートナーとの協業強化を進め、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいります。

クラウドサービスにおいては、クラウドシフトをさらに加速させるため、当社のオンプレミスをご利用いただいている既存のお客様向けに“Oracle Fusion Cloud ERP”へのアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）に一層注力し、新規顧客の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。一方、急拡大してきた組織の営業体制の見直しや別部門への異動等の最適化を実施したことにより、一時的なコストが発生いたしました。

“Oracle Cloud Infrastructure (OCI)”については、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いは引き続き強く、東京および大阪データセンターの利用量は順調に増加しております。

また、OCI、PaaSおよびOracle Exadata Cloud@Customerは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP - Information system Security Management and Assessment Program）に適合したクラウドサービスとして登録されております。政府機関等のデジタル化の推進に伴う、中長期的な需要創出および基盤構築への寄与を目指します。

中堅中小企業向けCloud ERPのNetSuiteにおいても、クラウドサービスを導入する企業の需要を取り込み堅調に推移いたしました。

ライセンスサポートは、高い契約更新率を維持しており、クラウドライセンス&オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

## [ハードウェア・システムズ]

ハードウェア・システムズにつきましては、2021年9月にインテル社製の“Persistent Memory（永続性メモリ）”を搭載した、“Oracle Exadata Database Machine X9M”（X8Mのアップグレード版）の提供を開始いたしました。引き続き需要は堅調ですが、世界的な半導体不足に伴うチップ不足により、出荷への影響が続いております。

Exadata X9Mは、ストレージ・ボトルネックを排除し、オンライン・トランザクション処理（OLTP）、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード向けにパフォーマンスを大幅に向上させます。

## [サービス]

サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

## 報告セグメント別売上高（累計期間）の状況

区分	2022年5月期 第1四半期		2023年5月期 第1四半期			2022年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
クラウドライセンス& オンプレミスライセンス	7,964	15.8	6,883	13.5	△13.6	44,975	20.9
クラウドサービス& ライセンスサポート	33,620	66.7	35,497	69.6	5.6	132,636	61.8
クラウド&ライセンス	41,584	82.5	42,381	83.1	1.9	177,612	82.7
ハードウェア・システムズ	3,537	7.0	3,179	6.2	△10.1	15,429	7.2
サービス	5,266	10.5	5,457	10.7	3.6	21,649	10.1
合計	50,388	100.0	51,018	100.0	1.3	214,691	100.0

(注) 金額は単位未満を切捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における流動資産は、71,070百万円(前事業年度末比13,729百万円減)となりました。当第1四半期会計期間末における固定資産は、151,757百万円(前事業年度末比310百万円減)となりました。

当第1四半期会計期間末における負債は、106,643百万円(前事業年度末比4,869百万円減)、純資産は116,184百万円(前事業年度末比9,170百万円減)となりました。これは主に、第1四半期累計期間において、期末配当金として1株当たり160円を支払ったこと等によります。

この結果、自己資本比率は52.1%(前事業年度末比0.8ポイントダウン)となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月24日に発表いたしました2023年5月期の業績予想より変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,142	56,629
売掛金	20,784	9,862
その他	3,892	4,597
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	84,800	71,070
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,628	8,416
土地	26,057	26,057
その他(純額)	1,111	1,075
有形固定資産合計	35,796	35,548
無形固定資産	1	1
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	110,000	110,000
その他	6,270	6,207
投資その他の資産合計	116,270	116,207
固定資産合計	152,068	151,757
資産合計	236,868	222,828
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,918	8,476
未払金	4,672	4,289
未払法人税等	12,313	5,341
契約負債	80,047	81,947
賞与引当金	1,953	1,049
その他の引当金	814	1,080
その他	2,792	4,456
流動負債合計	111,512	106,643
固定負債		
その他	0	0
固定負債合計	0	0
負債合計	111,513	106,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,067	25,083
資本剰余金	8,418	8,434
利益剰余金	93,156	83,964
自己株式	△1,399	△1,401
株主資本合計	125,243	116,080
新株予約権	111	104
純資産合計	125,355	116,184
負債純資産合計	236,868	222,828

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
売上高	50,388	51,018
売上原価	25,776	26,639
売上総利益	24,611	24,379
販売費及び一般管理費	7,665	8,233
営業利益	16,945	16,145
営業外収益		
受取利息	6	24
為替差益	28	155
その他	8	9
営業外収益合計	43	190
営業外費用		
その他	7	1
営業外費用合計	7	1
経常利益	16,981	16,334
特別利益		
新株予約権戻入益	0	4
特別利益合計	0	4
税引前四半期純利益	16,982	16,338
法人税等	5,214	5,011
四半期純利益	11,767	11,326



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,584	3,537	5,266	50,388	—	50,388
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,584	3,537	5,266	50,388	—	50,388
セグメント利益	16,901	158	1,057	18,116	△1,170	16,945

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,170百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,381	3,179	5,457	51,018	—	51,018
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,381	3,179	5,457	51,018	—	51,018
セグメント利益	16,259	132	1,108	17,501	△1,355	16,145

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,355百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。